

平成24年度  
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果  
概要

平成24年12月



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# 目 次

## I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査

|           |   |
|-----------|---|
| 1 調査の概要   | 1 |
| 2 調査結果の概要 | 2 |

## II 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査

|                   |    |
|-------------------|----|
| 1 調査の概要           | 4  |
| 2 調査結果の概要         |    |
| (1) クラブ会員         | 5  |
| (2) クラブ会費         | 6  |
| (3) 法人格の取得について    | 7  |
| (4) クラブの事故対策      | 9  |
| (5) クラブの活動内容      | 8  |
| (6) クラブ所属のスポーツ指導者 | 12 |
| (7) クラブの事務局体制     | 14 |
| (8) クラブの活動費       | 18 |
| (9) クラブの活動拠点施設    | 20 |
| (10) クラブハウス       | 21 |
| (11) クラブの設立効果     | 22 |
| (12) クラブの現在の課題    | 23 |
| (13) クラブの特色ある取組   | 24 |

\* 参考 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査結果一覧（推移含む）

# I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査

## 1 調査の概要

### (1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブの状況を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

### (2) 対象

総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村  
総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブ

### (3) 実施期間

平成24年6月29日～7月31日

### (4) 実施方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）生涯スポーツ主管課に対して、域内の総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村及び創設された総合型地域スポーツクラブ並びに創設準備中のクラブの状況（平成24年7月1日現在）を調査。

### (5) 調査票回収状況

配布数 47      回収数 47      回収率 100%

## 2 調査結果の概要

平成24年7月現在、全国では1,362の市区町村（1,742市区町村中）においてクラブが育成（創設及び創設準備）されている。その内訳をみると、1,192の市区町村においてクラブが既に創設されており、293の市区町村においてはクラブ創設準備中となっている。

また、全国で育成されているクラブ数をみると、3,396のクラブが育成されている。そのうち、3,048のクラブが既に創設されており、348のクラブが創設準備中となっている。

このうち、425クラブが法人格を有し、133クラブが指定管理者として公共施設の管理を行っている。

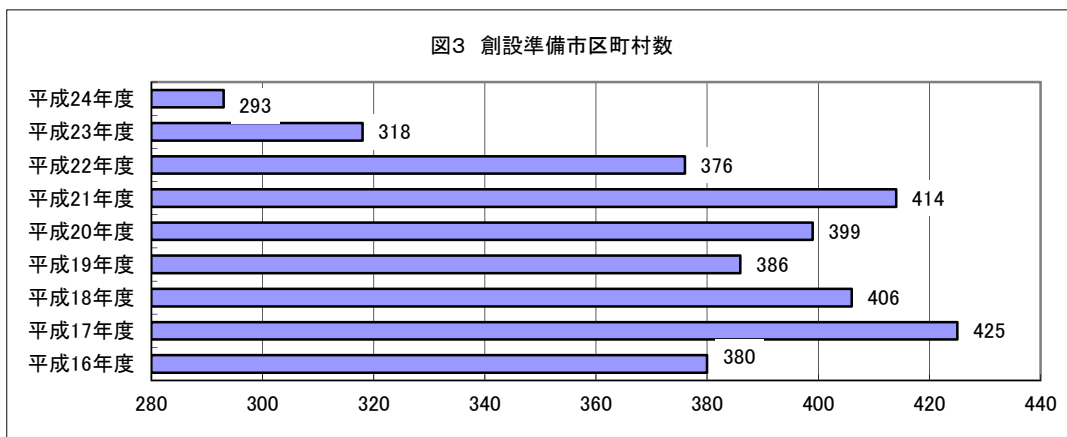
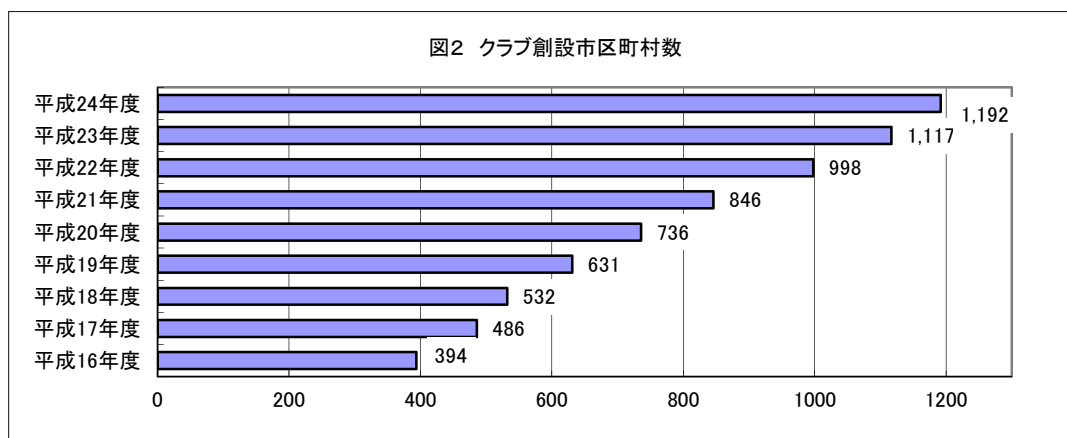
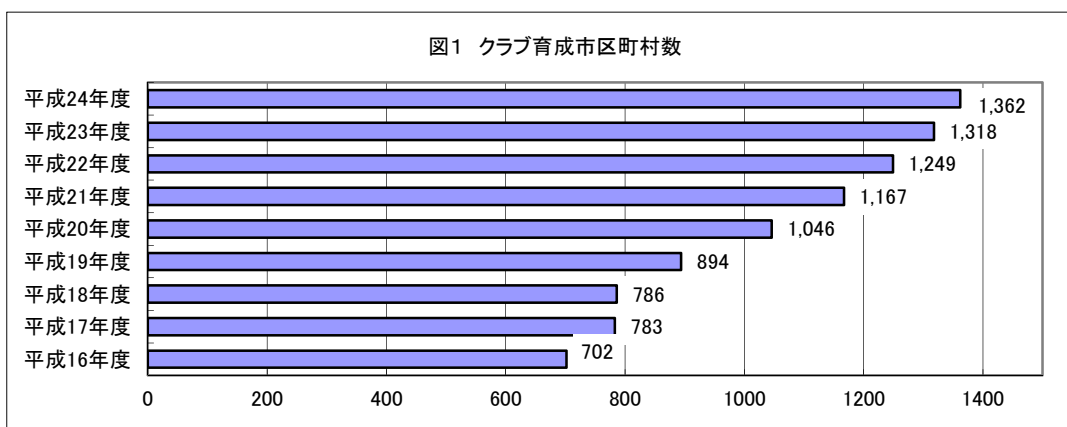


図4 育成クラブ数

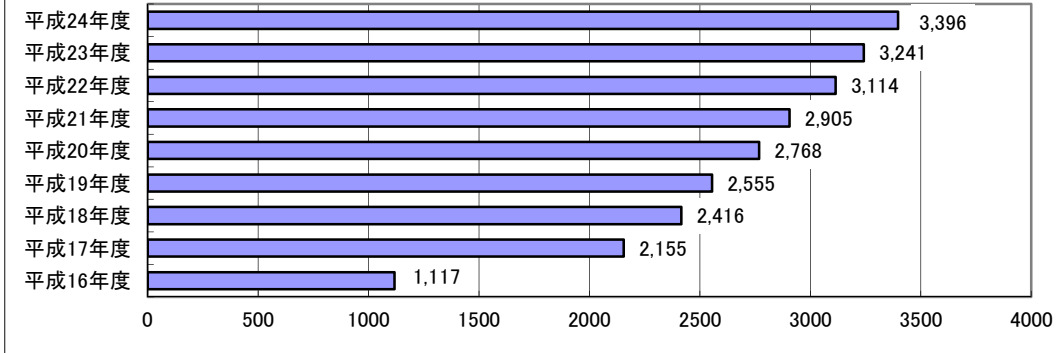


図5 創設クラブ数

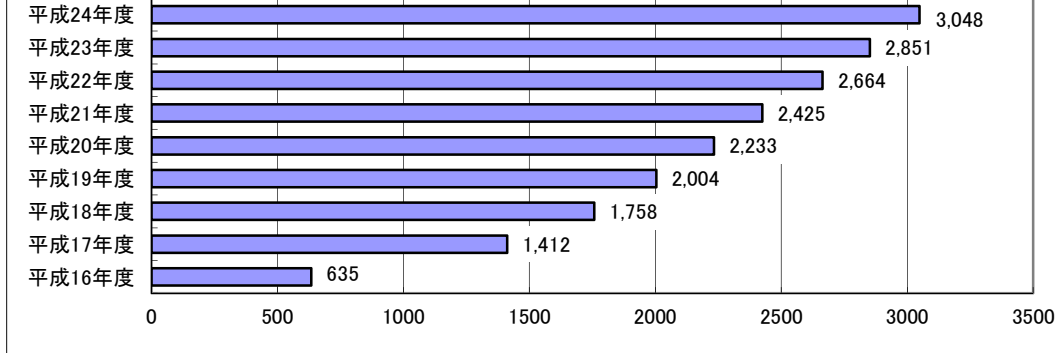
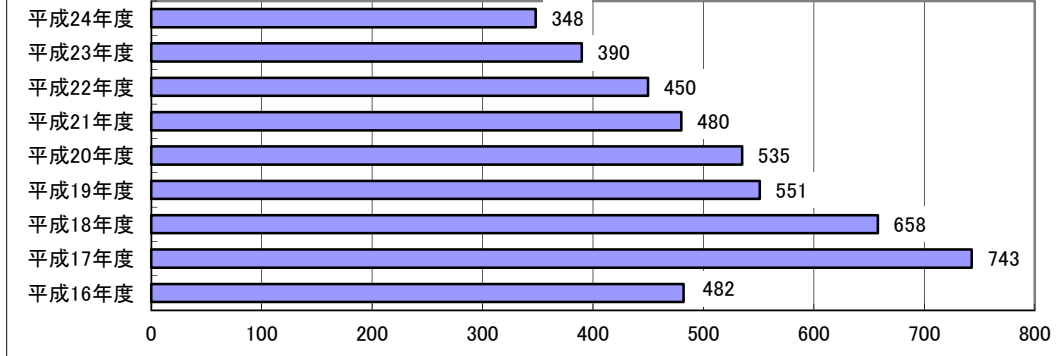


図6 創設準備クラブ数



※参考（平成24年度のみの数値）

| 全国の<br>市区町村数 | ①創設済み<br>クラブ数 | ①のある<br>市区町村数 | ②創設準備<br>中クラブ数 | ②のある<br>市区町村数 | ③育成クラブ<br>総数<br>(①+②) | ③のある<br>市区町村数<br>(重複除く) | 法人格取得<br>クラブ数 | 指定管理者<br>となっている<br>クラブ数 |
|--------------|---------------|---------------|----------------|---------------|-----------------------|-------------------------|---------------|-------------------------|
| 1,742        | 3,048         | 1,192         | 348            | 293           | 3,396                 | 1,362                   | 425           | 133                     |

## Ⅱ 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査

### 1 調査の概要

#### (1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブの設立経緯、活動内容、課題等を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

#### (2) 対象

総合型地域スポーツクラブ

#### (3) 実施期間

平成24年6月29日～8月31日

#### (4) 実施方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）生涯スポーツ主管課を通じて、域内の総合型地域スポーツクラブに対して活動状況（平成24年7月1日現在）を調査。

#### (5) 調査票回収状況

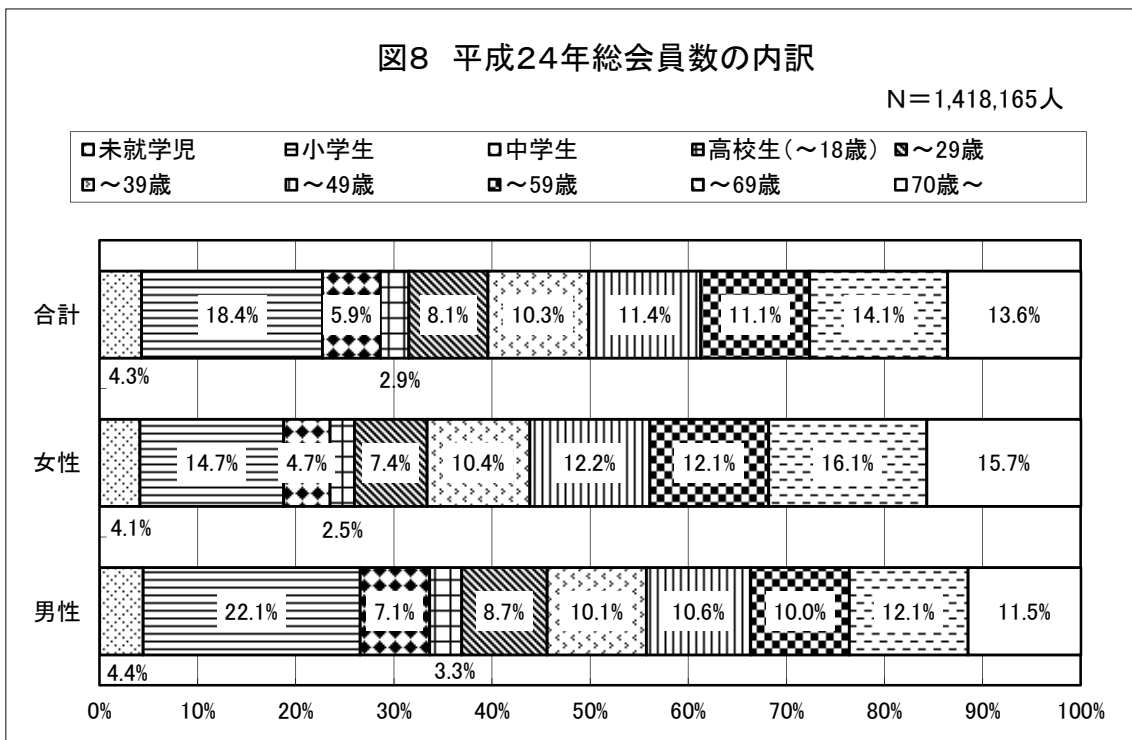
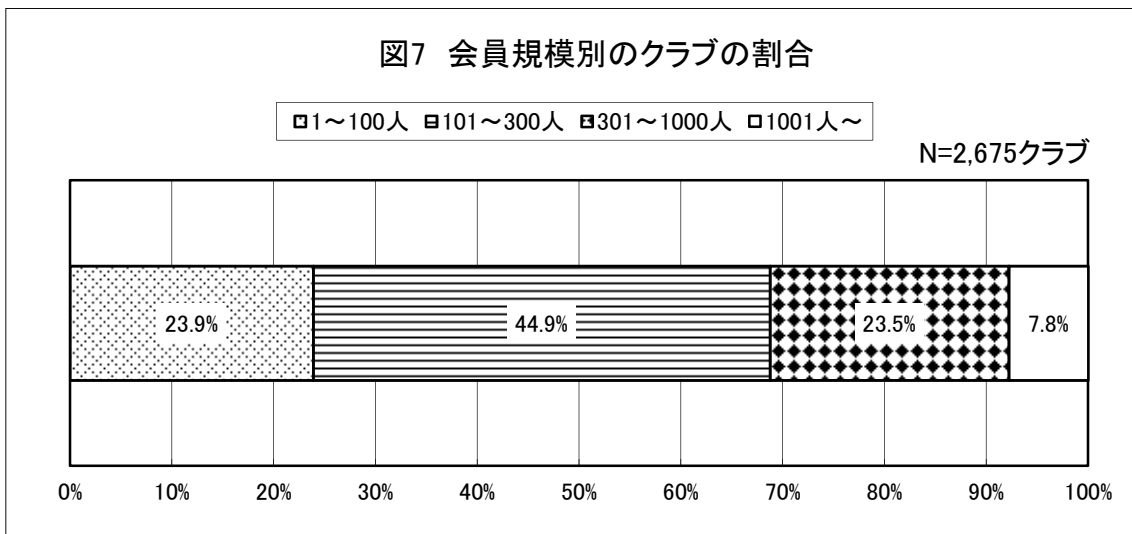
配布数 3,048      回収数 2,712      回収率 89.0%

## 2 調査結果の概要

### (1) クラブ会員

クラブの会員規模は、「101～300人」が44.9%（H23は45.7%）、「100人以下」が23.9%（H23は22.9%）、「301～1,000人」が23.5%（H23は24.4%）となっている。

また、その内訳をみると、小学生が18.4%（H23は19.2%）と最も多く、続いて「60歳代」が14.1%（H23は13.8%）、「70歳以上」が13.6%（H23は13.0%）、「40歳代」が11.4%（H23は11.7%）となっている。

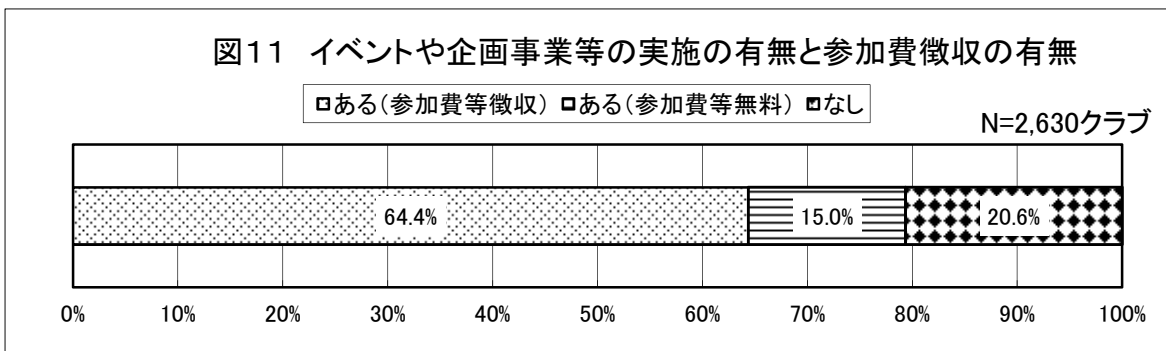
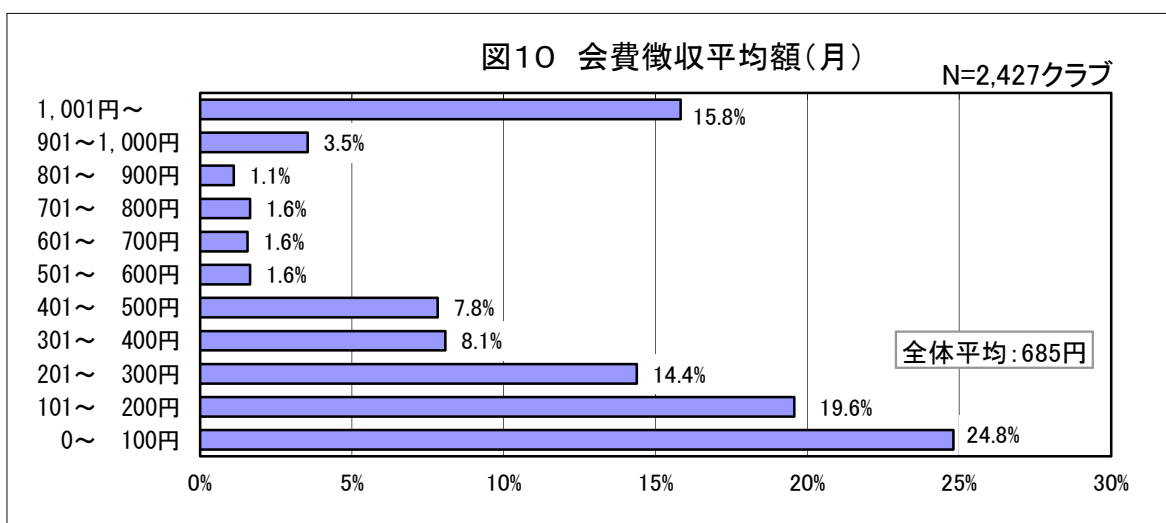
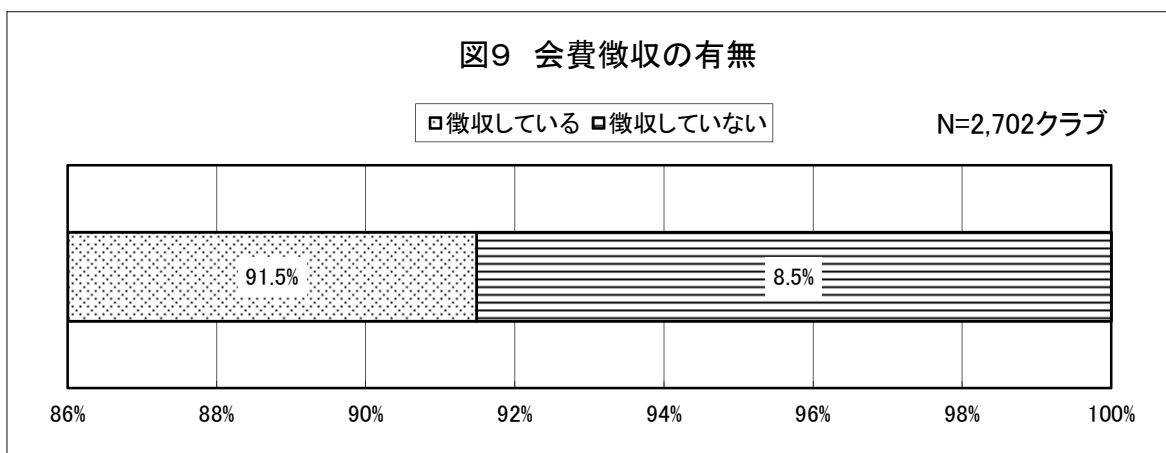


## (2) クラブ会費

クラブの会費徴収は、「徴収している」が91.5%（H23は91.9%）であり、徴収しているクラブの会費平均額は685円／月（H23は527円）となっている。

また、徴収額別にみると、「100円／月」以下が24.8%（H23は30.8%）、「101～200円／月」が19.6%（H23は21.3%）、「1,001～／月」が15.8%（H23は11.1%）、「201～300円／月」が14.4%（H23は12.7%）となっており、58.8%（H23は64.8%）のクラブが「300円／月」以下の会費を徴収している。

会費以外にクラブが企画等を行いクラブの会員・会員外問わず参加費を徴収するような事業・イベントの有無と参加費の徴収について、ある（参加費徴収）64.4%、ある（参加費無料）は15.0%、なしは20.6%となっている。





### (3) 法人格の取得について

法人格取得済みクラブ15.9%、取得していないクラブは84.1%である。法人格の種類は特定非営利活動法人が395クラブと最も多く、続いて一般社団法人が11クラブとなっている。

また、取得していないクラブのうち、取得意向の有無は、「意向なし」が最も多く、1,501クラブである。続いて、「意向はあるが予定なし」が523クラブ、「予定あり」が160クラブであった。

なお、取得予定のクラブの取得予定年度は24年度内が最も多く67クラブであり、続いて25年度以内が43クラブ、26年度以内と27年度以降が16クラブ、未定が5クラブであった。

※年度は4月～翌年3月まで

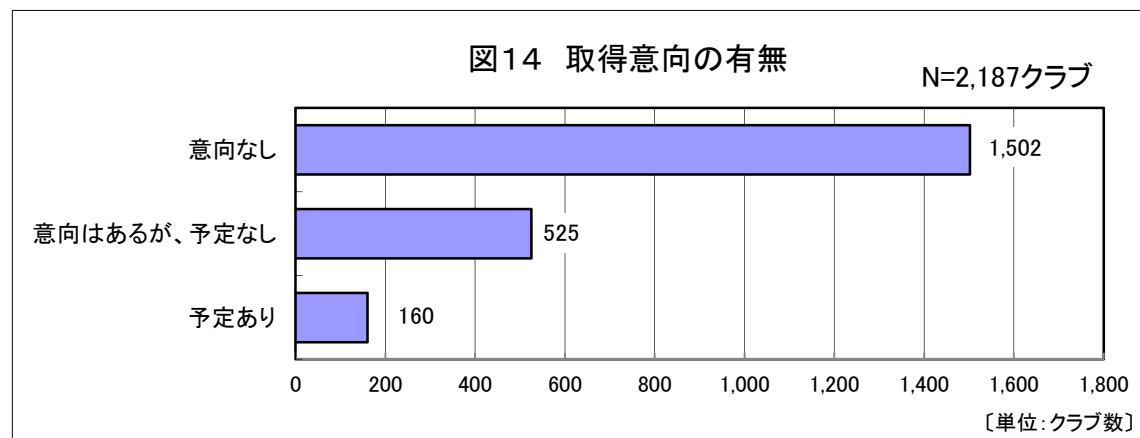
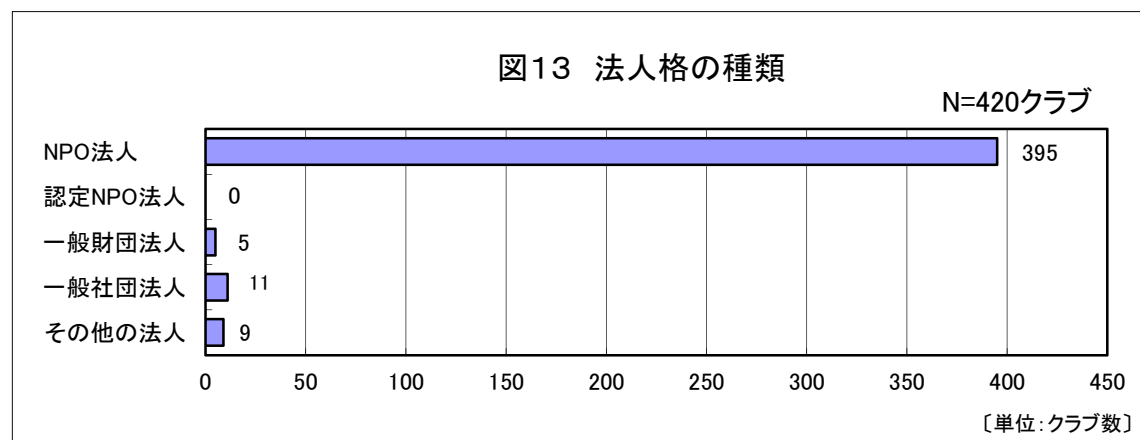
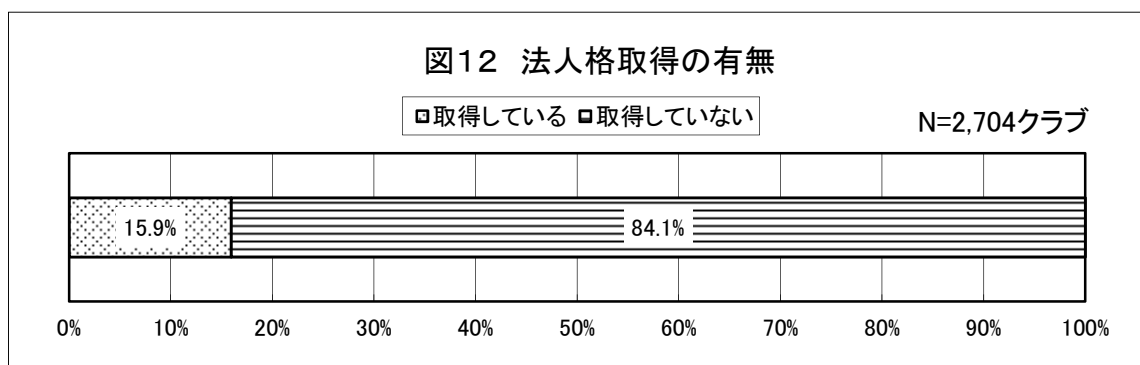
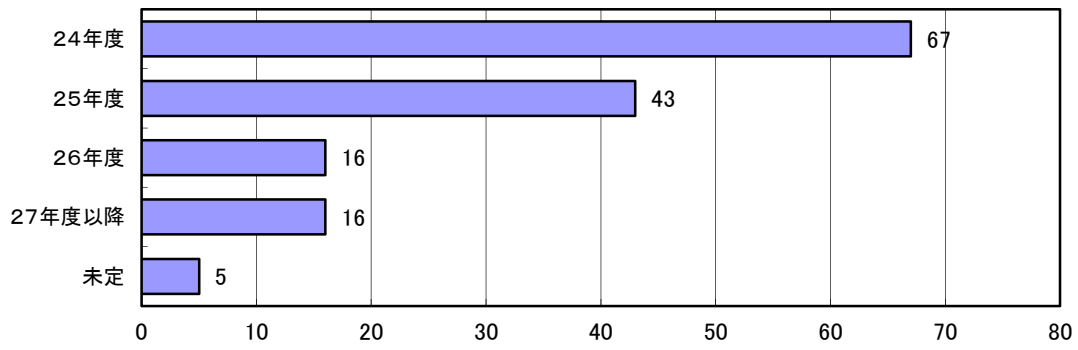


図15 取得予定年度

N=147クラブ

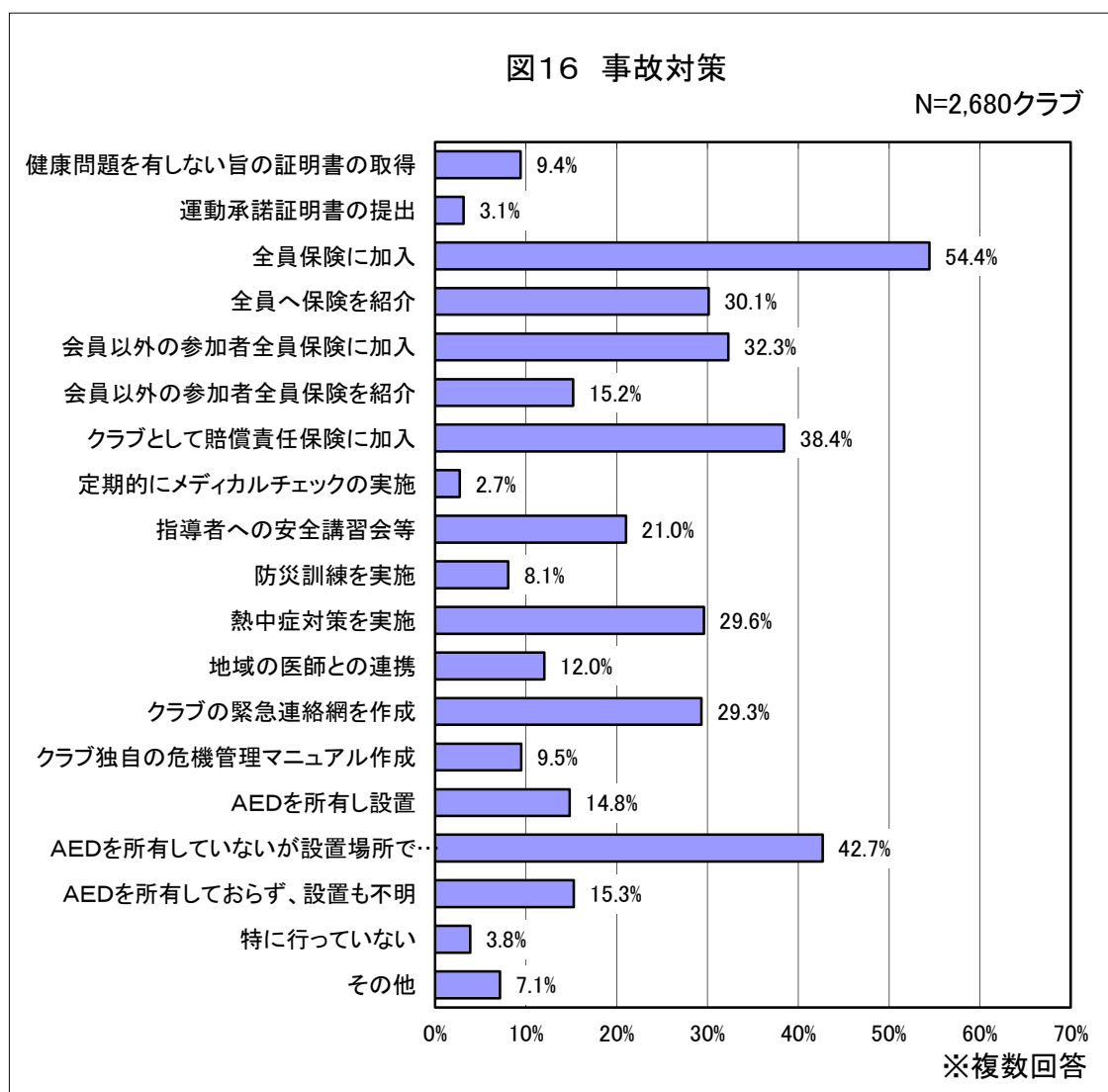


[単位:クラブ数]

#### (4) クラブの事故対策

クラブの事故対策は、「全員保険に加入」が54.4%（H23は55.2%）と最も多く、続いて今年度新たな項目である「AEDを所有していないが設置場所で活動」が42.7%、「クラブとして賠償責任保険に加入」が38.4%（H23は30.4%）、続いて「会員以外の参加者全員保険に加入」が32.3%（H23は34.1%）、「全員へ保険を紹介」が30.1%（H23は32.9%）、今年度新たな項目である「熱中症対策を実施」が29.6%となっている。

クラブ所有のAEDがある、又は活動場所にAEDが設置されているなど、なんらかの形でAEDが使える状況で活動をしているクラブは約半数である。また、割合は低いですが、防災訓練や熱中症対策を行うなど、事故等が起きた後の対応のみならず、危険を回避する対策も行われている。

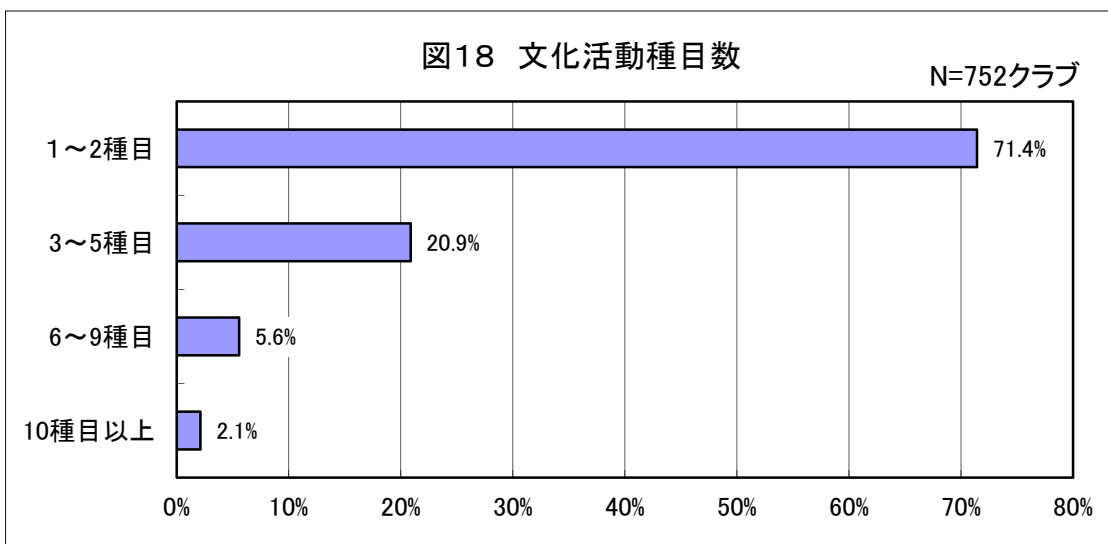
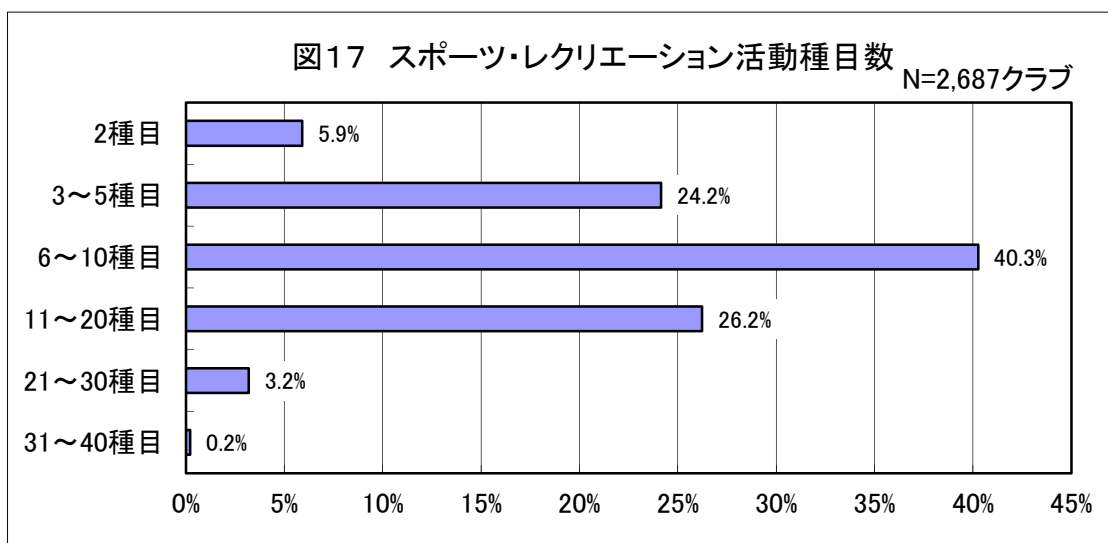


## (5) クラブの活動内容

クラブのスポーツ・レクリエーション活動種目は、「6～10種目以上」が40.3%（H23は42.8%）と最も多く、続いて「11～20種目」が26.2%（H23は23.8%）、「3～5種目」が24.2%（H23は25.0%）であり、6種目以上の活動を行っているクラブは、69.9%（H23は69.3%）となっている。

クラブの文化活動種目は、「1～2種目」が71.4%と最も多く、続いて「3～5種目」が20.9%（H23は19.7%）、「6～9種目」が5.6%（H23は5.6%）となっている。

通常の活動種目以外に行っているものとしては、「スポーツ・レクリエーション大会」が69.0%（H23は69.8%）、「交流イベント」が57.8%（H23は62.1%）と多く、続いて「講習会・研修会」が35.5%（H23は37.2%）となっている。



## (5) クラブの活動内容

クラブのスポーツ・レクリエーション活動種目は、「6～10種目以上」が40.3%（H23は42.8%）と最も多く、続いて「11～20種目」が26.2%（H23は23.8%）、「3～5種目」が24.2%（H23は25.0%）であり、6種目以上の活動を行っているクラブは、69.9%（H23は69.3%）となっている。

クラブの文化活動種目は、「1～2種目」が71.4%と最も多く、続いて「3～5種目」が20.9%（H23は19.7%）、「6～9種目」が5.6%（H23は5.6%）となっている。

通常の活動種目以外に行っているものとしては、「スポーツ・レクリエーション大会」が69.0%（H23は69.8%）、「交流イベント」が57.8%（H23は62.1%）と多く、続いて「講習会・研修会」が35.5%（H23は37.2%）となっている。

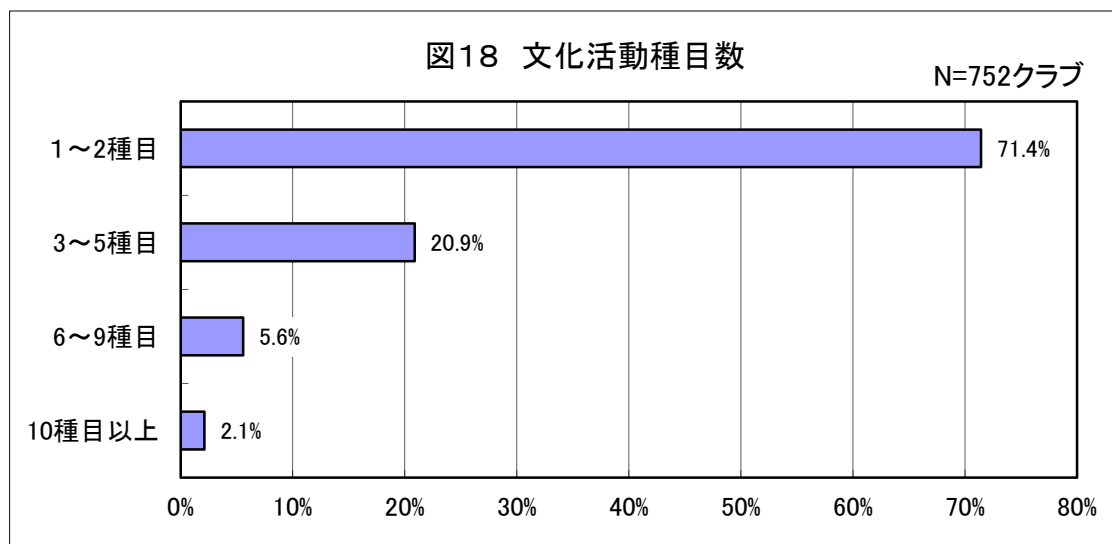
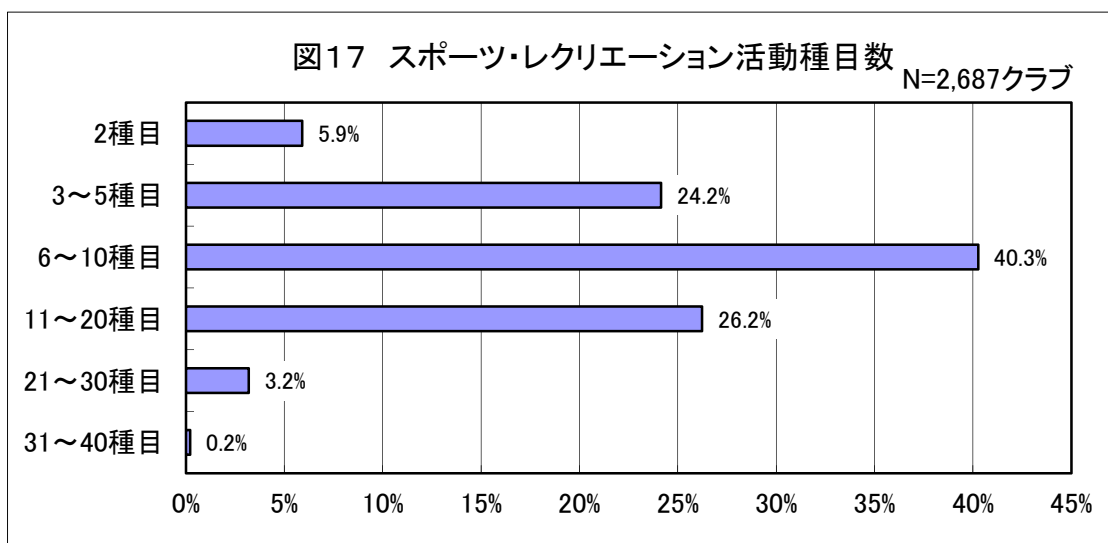
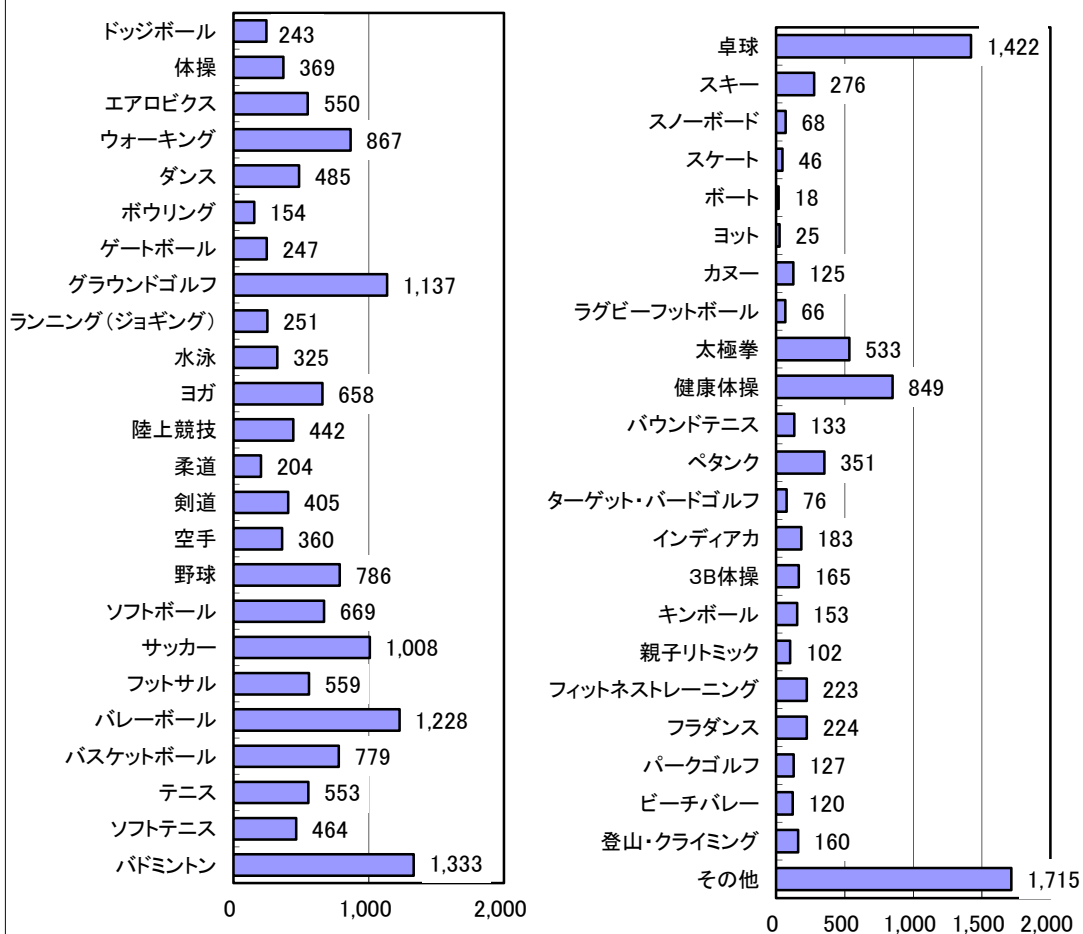
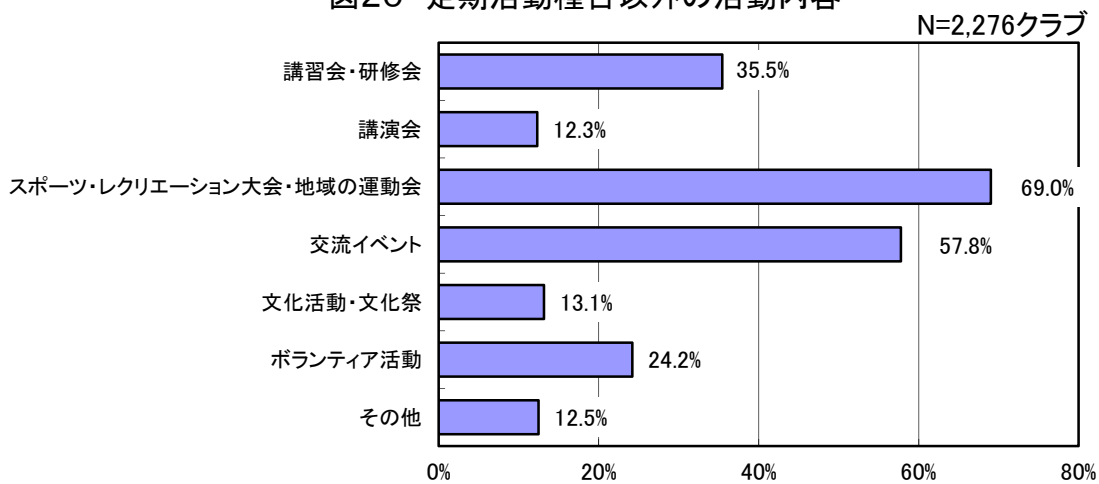


図19 種目別クラブ数



[単位:クラブ数]  
※複数回答

図20 定期活動種目以外の活動内容



※複数回答

## (6) クラブ所属のスポーツ指導者

スポーツ指導者は、1クラブに平均20人（H23は21人）が所属しており、そのうち「有資格者」は44.4%（H23は42.5%）、「資格を持たない指導者」は55.6%（H23は57.5%）となっている。

また、手当が支給されているスポーツ指導者は、「有資格者」では61.1%（H23は53.1%）、「資格を持たない指導者」では45.4%（H23は36.8%）となっている。

手当の平均額は、「有資格者」では3,323円/回（H23は2,898円/回）、「資格を持たない指導者」では1,632円/回（H23は1,583円/回）、全体平均では2,509円/回（H23は2,262円/回）となっている。

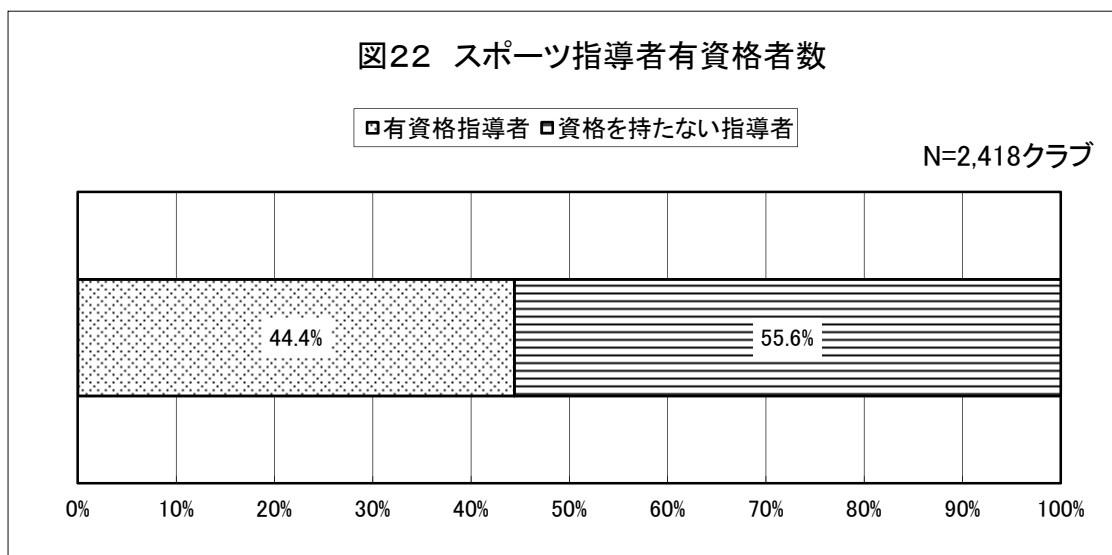
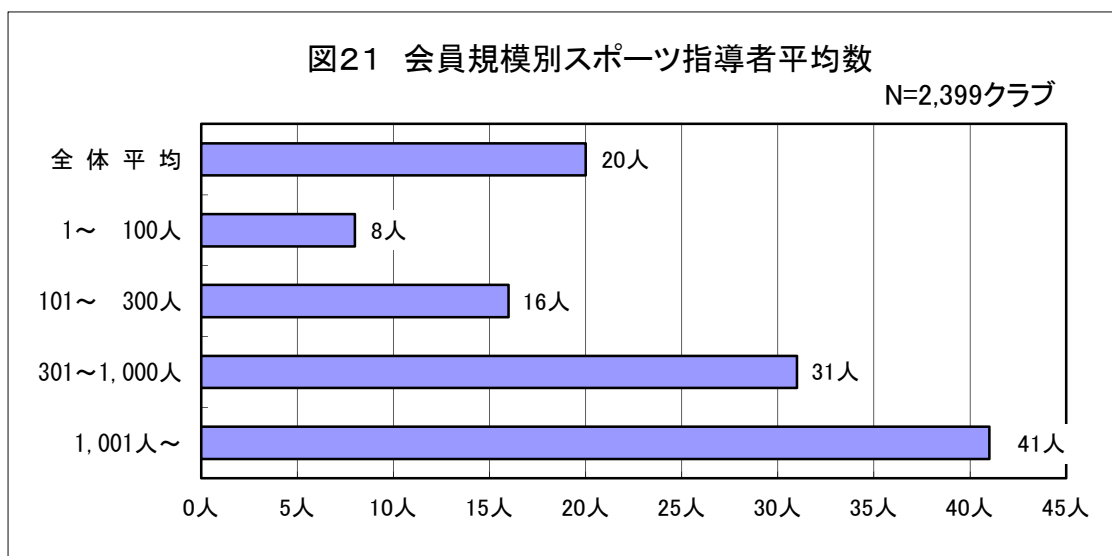


図23 スポーツ指導者の手当の有無【有資格指導者】

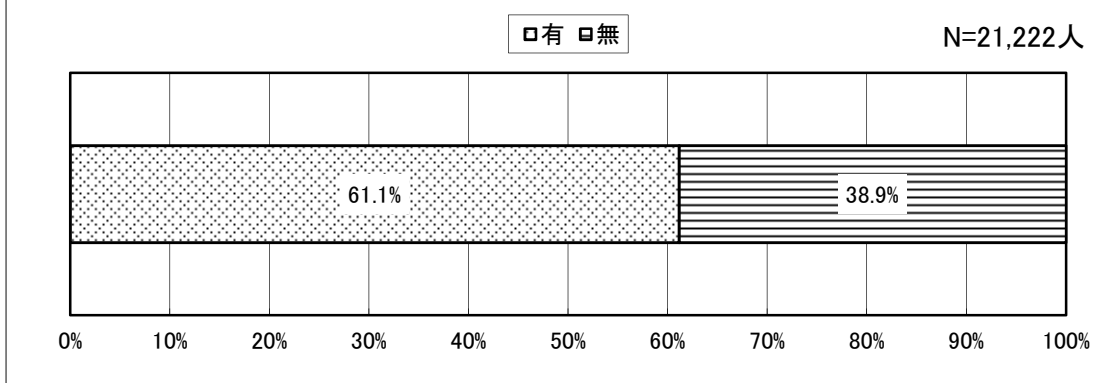


図24 スポーツ指導者の手当の有無【資格を持たない指導者】

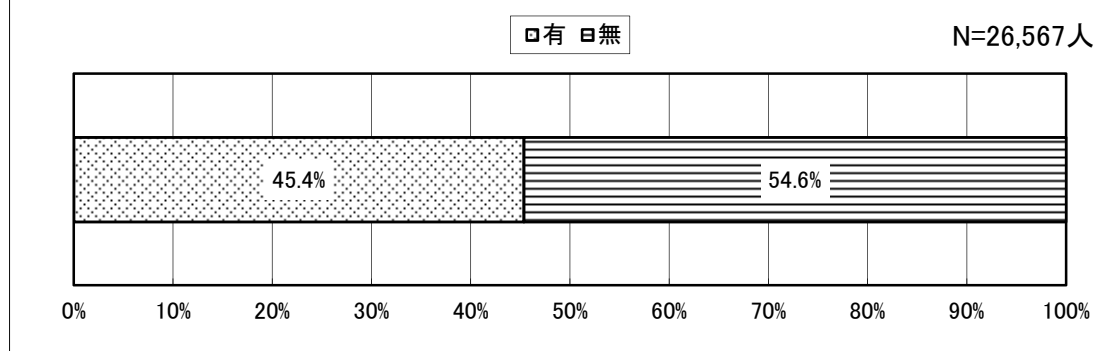
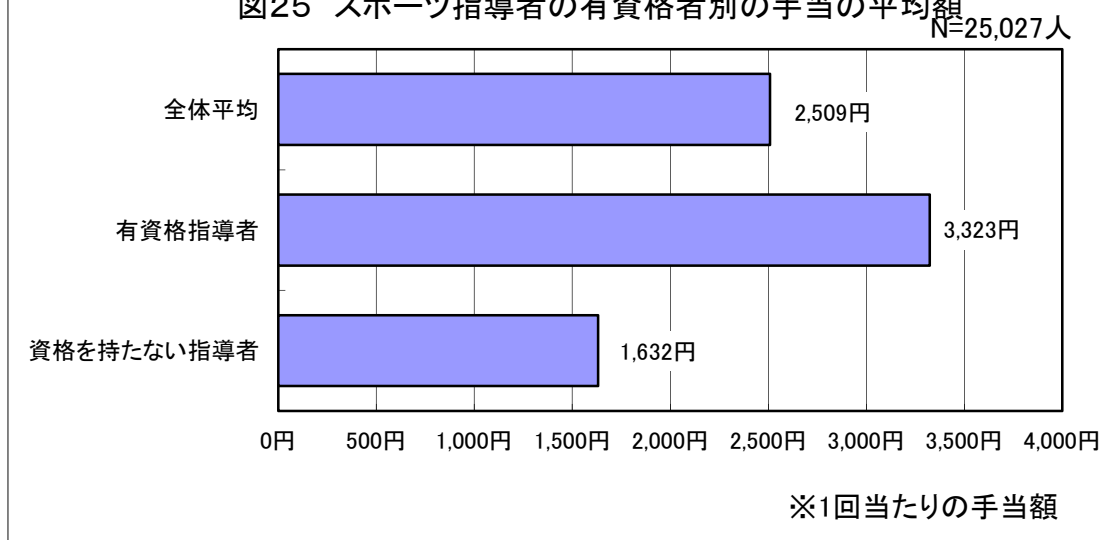


図25 スポーツ指導者の有資格者別の手当の平均額





## (7) クラブの事務局体制

### ① クラブマネジャー

クラブにおけるクラブマネジャーの配置は、「配置している」が52.3%（H23は45.5%）、「配置していない」が47.7%（H23は54.5%）となっている。

クラブマネジャーの勤務形態をみると、「常勤」が1,010人で43.7%（H23は36.0%）、「非常勤」が1,301人で56.3%（H23は64.0%）となっている。

手当が支給されているクラブマネジャーは「常勤」では85.0%（H23は83.2%）、「非常勤」では41.7%（H23は43.7%）となっている。

手当の平均額は、「常勤」では8,324円／日（H23は7,759円／日）、「非常勤」では4,662円／日（H23は3,705円／日）で、全体では6,905円／日（H23は5,801円／日）となっている。

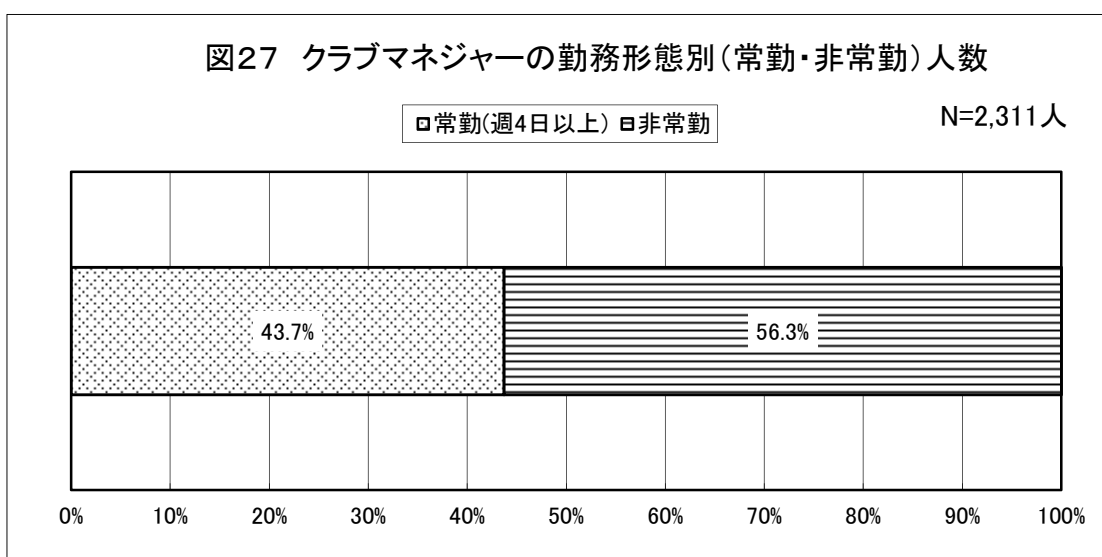
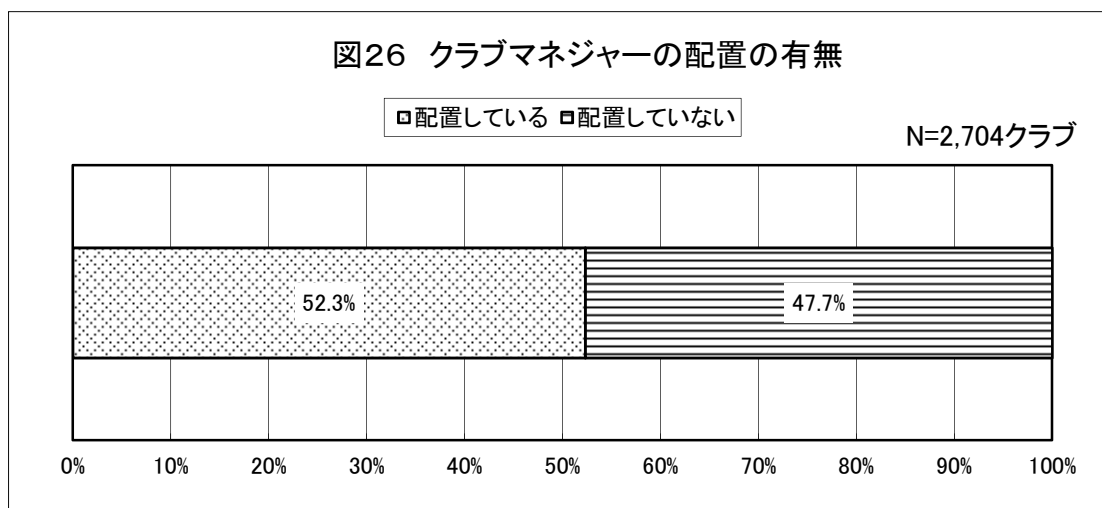


図28 クラブマネジャーの手当の有無【常勤】

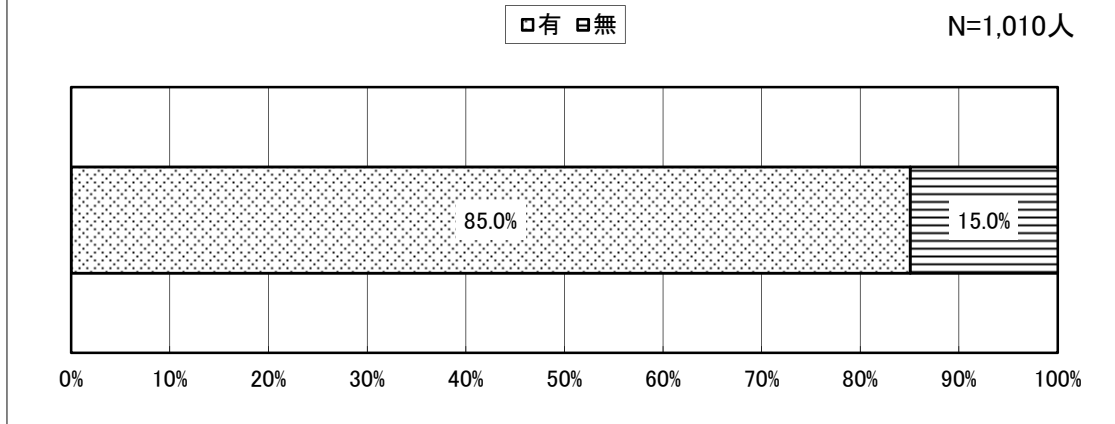


図29 クラブマネジャーの手当の有無【非常勤】

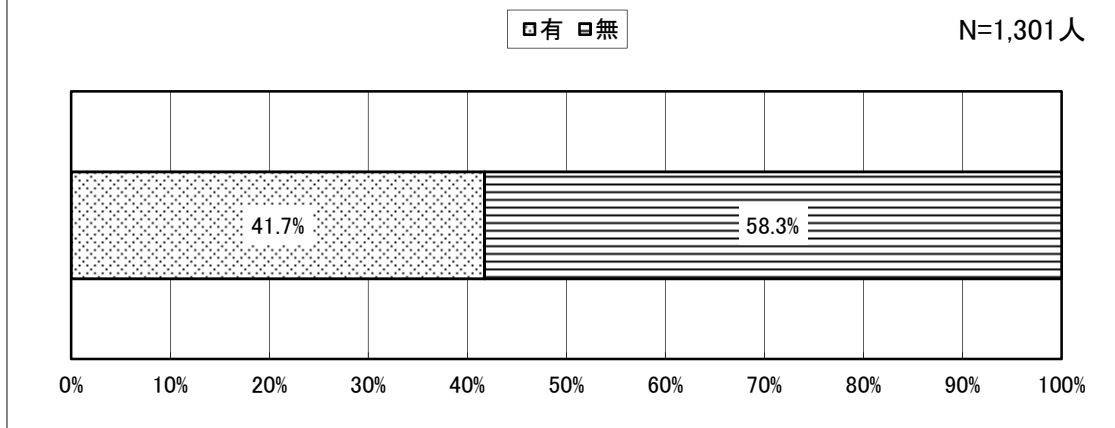
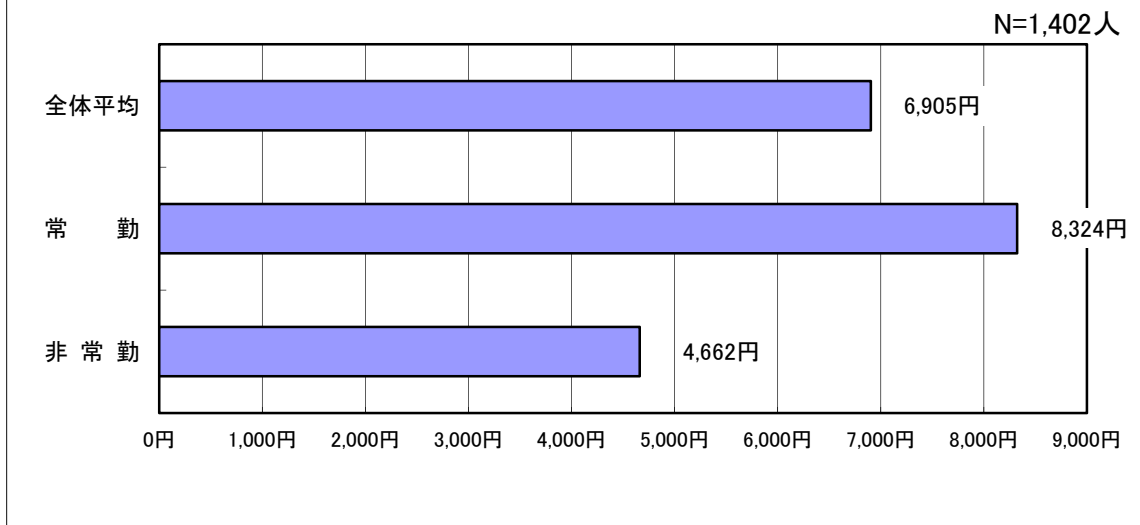


図30 クラブマネジャーの勤務形態別(常勤・非常勤)の手当の平均額



## ②事務局員

クラブにおける事務局員の配置は、「配置している」が56.7%（H23は55.2%）、「配置していない」が43.3%（H23は44.8%）となっている。

クラブに配置されている事務局員の勤務形態をみると、「常勤」が26.9%（H23は25.8%）、「非常勤」が73.1%（H23は74.2%）となっており、手当が支給されている事務局員は、常勤では70.8%（H23は67.5%）、「非常勤」では36.2%（H23は37.7%）となっている。

手当の平均額は、「常勤」では6,508円/日（H23は5,977円/日）、「非常勤」では3,010円/日（H23は2,763円/日）で、全体の平均としては4,474円/日（H23は3,995円/日）となっている。

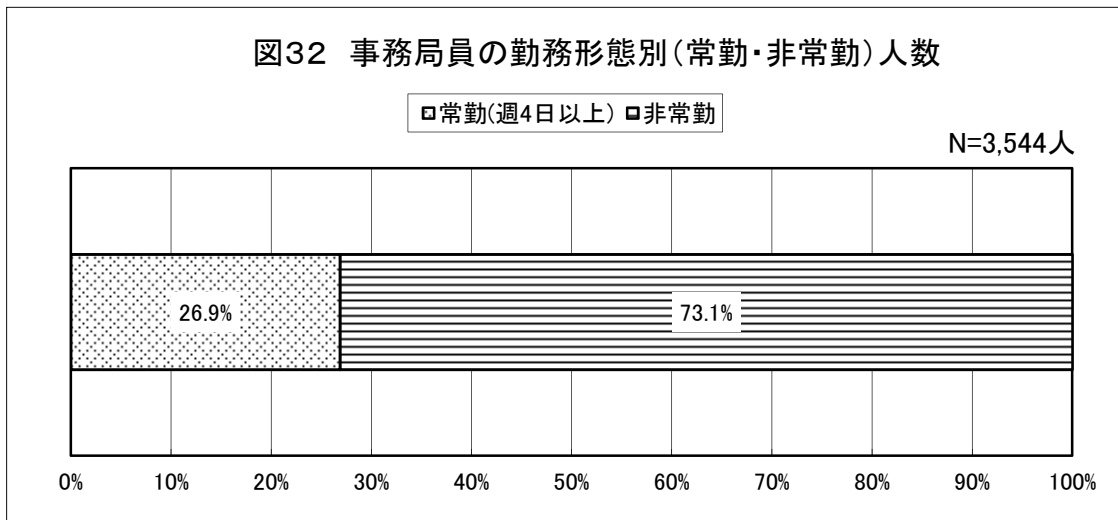
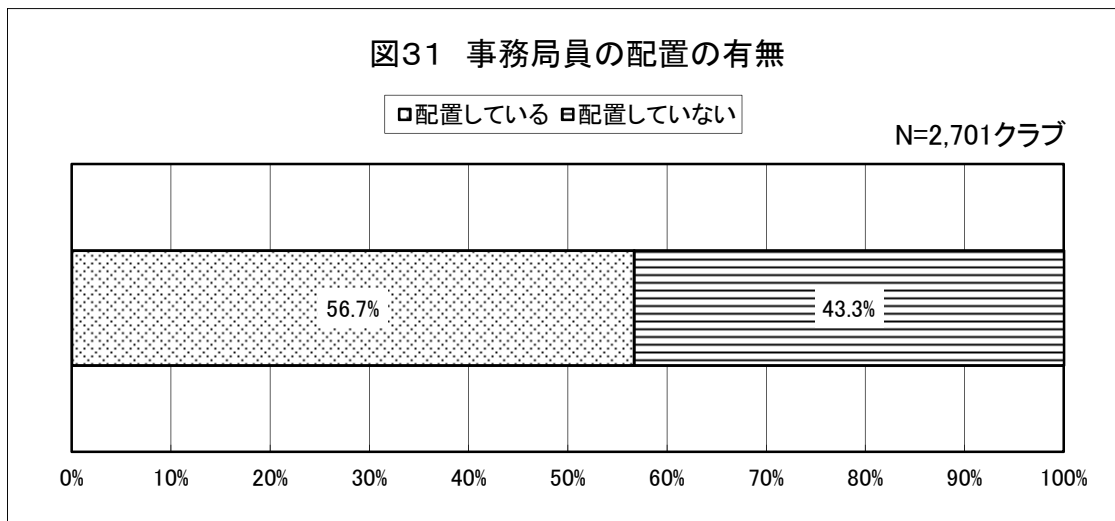


図33 事務局員の手当の有無【常勤】

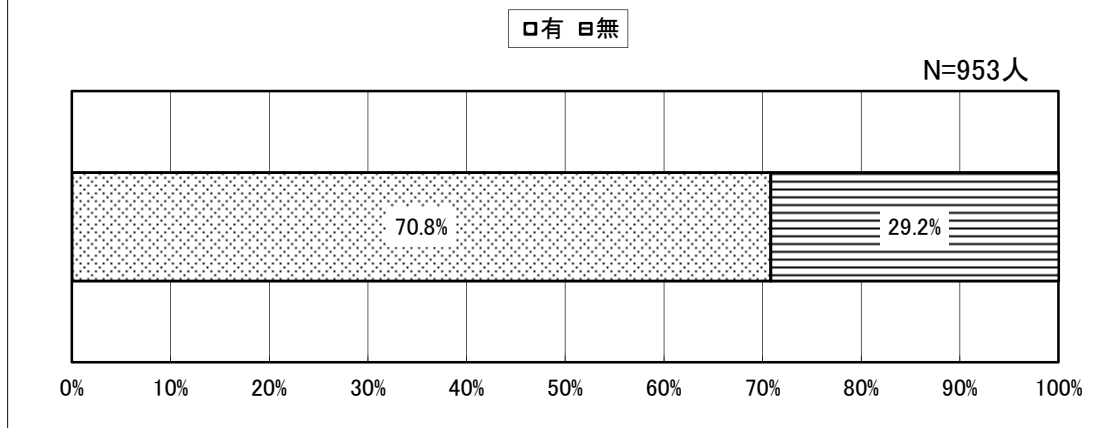


図34 事務局員の手当の有無【非常勤】

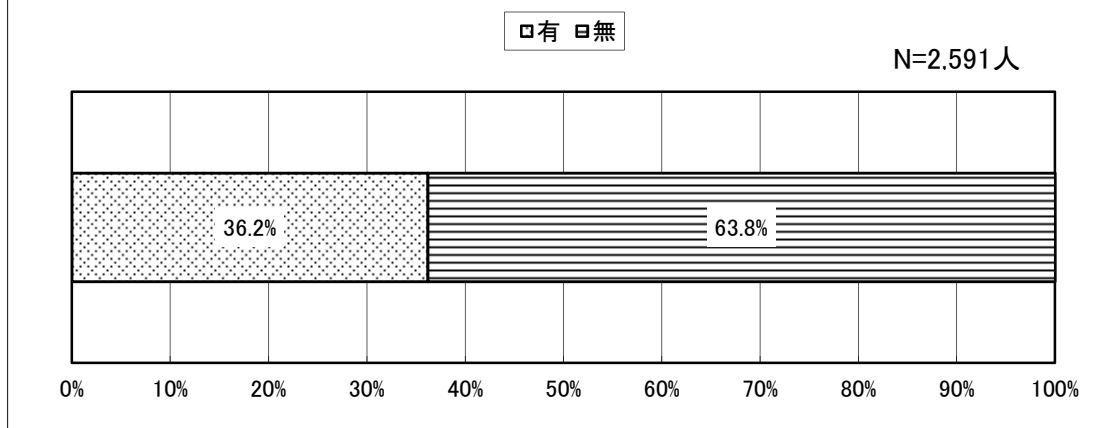
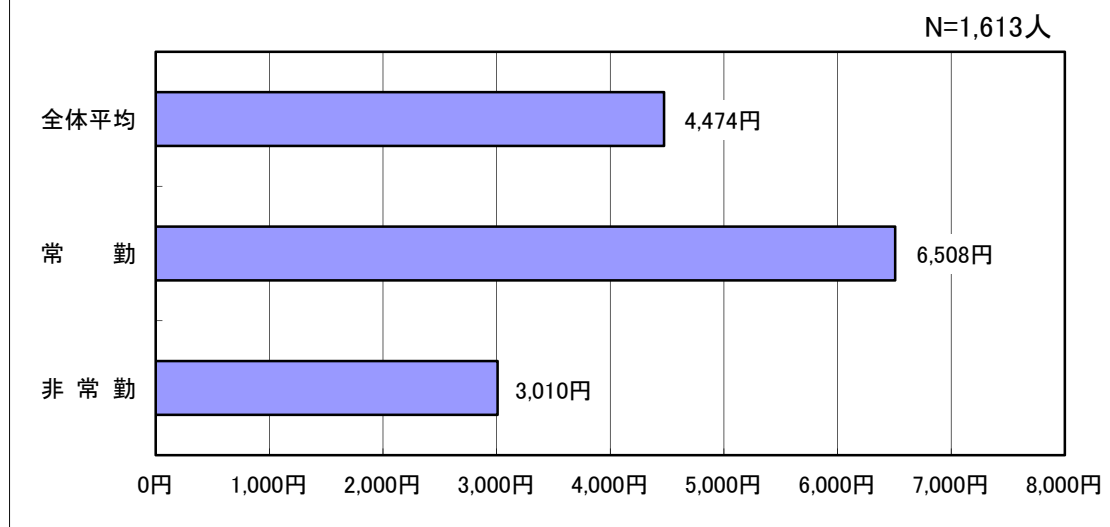


図35 事務局員の勤務形態別(常勤・非常勤)の手当の平均額



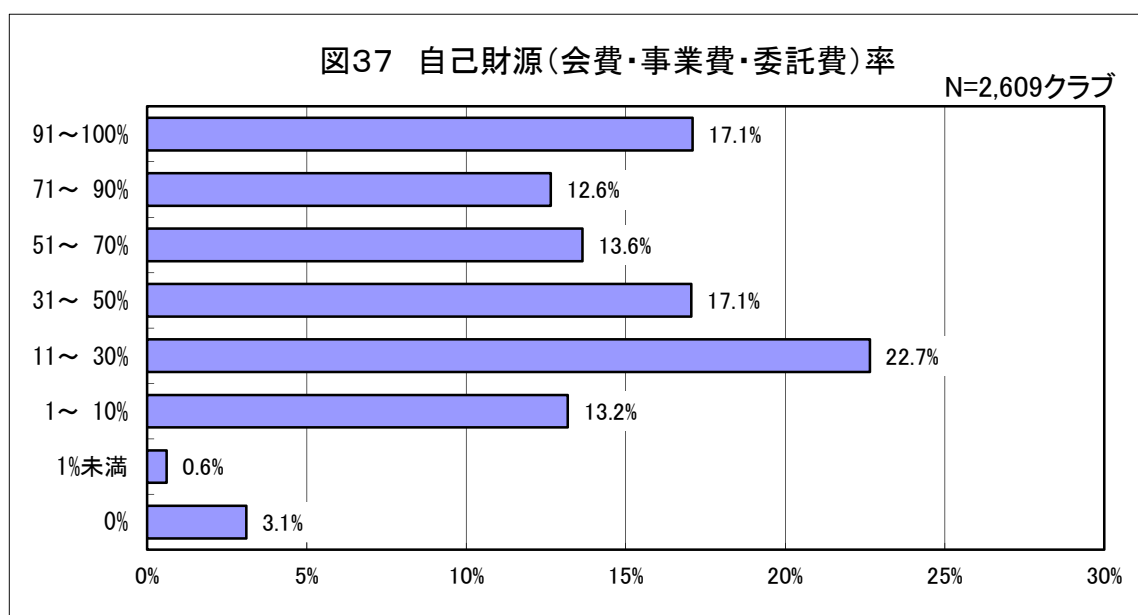
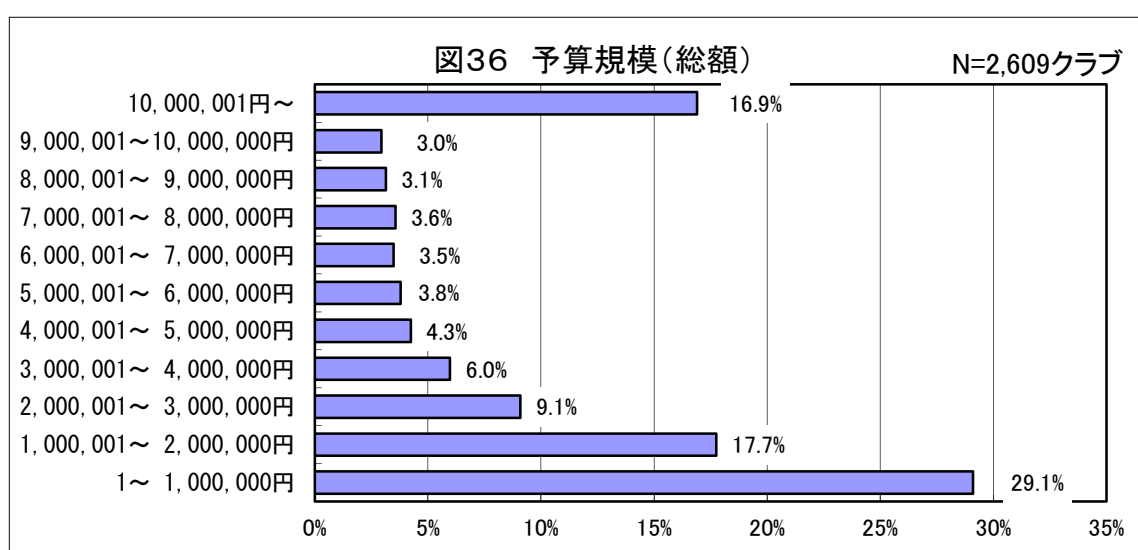
## (8) クラブの活動費

クラブの年間予算は、「1,000,000円以下」が29.1%（H23は29.1%）と最も多く、続いて「1,000,001～2,000,000円」が17.7%（H23は19.2%）、「10,000,001円以上」が16.9%（H23は13.0%）となっている。

また、自己財源率をみると、「11～30%」が22.7%（H23は21.0%）と最も多く、続いて「91～100%」と「31～50%」が17.1%（H23はどちらも15.8%）、「51～70%」が13.6%（H23は14.2%）、となっている。

全体の56.7%（H22は57.6%）が「50%以下」となっている。なお、「図37平成24年度予算 収入別割合」より、調査に回答のあったクラブの予算総合計から算出した自己財源率は61.7%であった。

※「自己財源率」とは、自己財源を「会費・事業費・委託費」とし、これらが全体収入に占める割合をいう。



※Y項目の数値について、0.1%以上は、上の項目に含まれる。

(例) 10.1%は、11～30%に含まれる。

図38 平成24年度予算 収入費目別割合

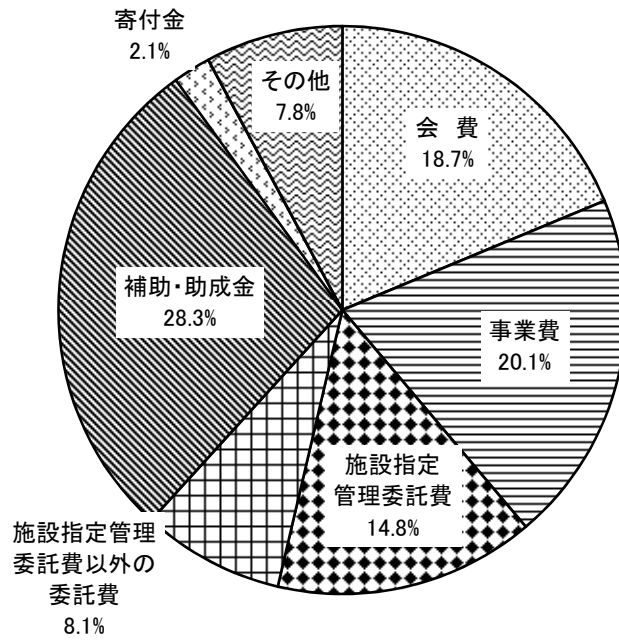
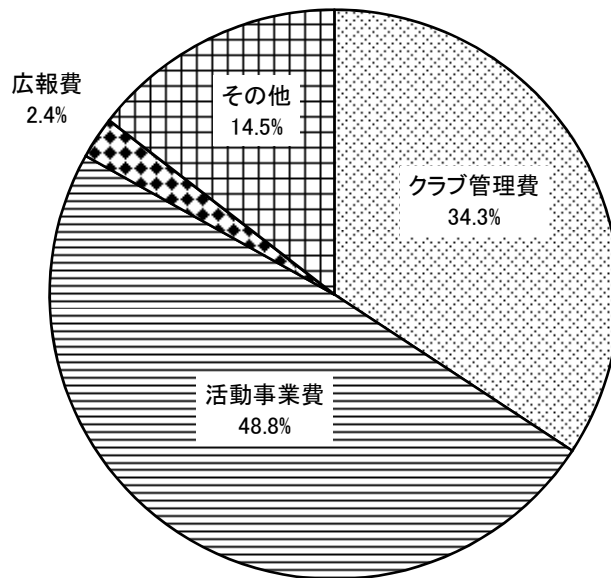
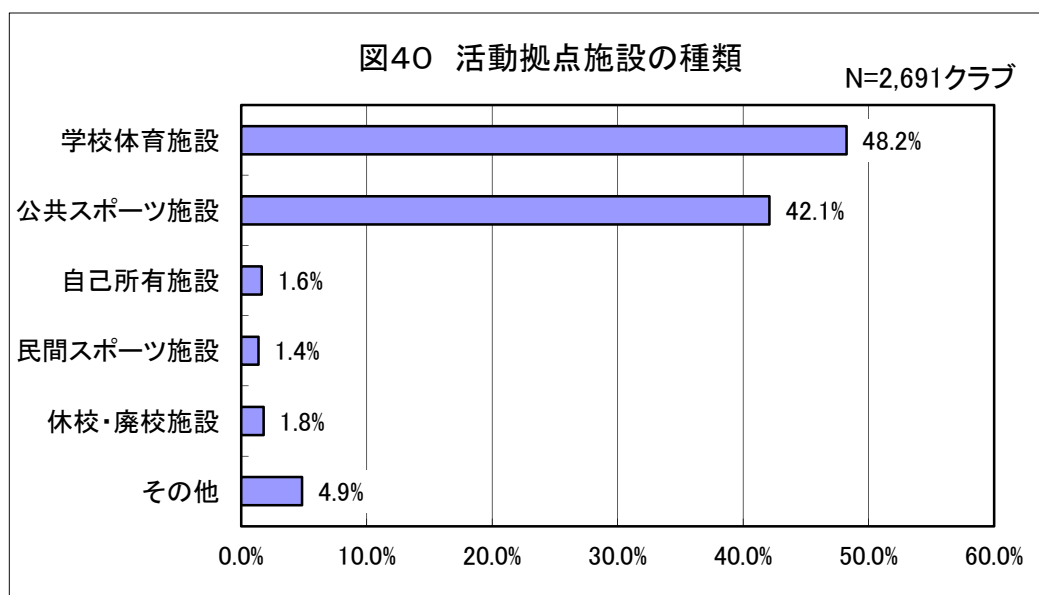


図39 平成24年度予算 支出費目別割合



## (9) クラブの活動拠点施設

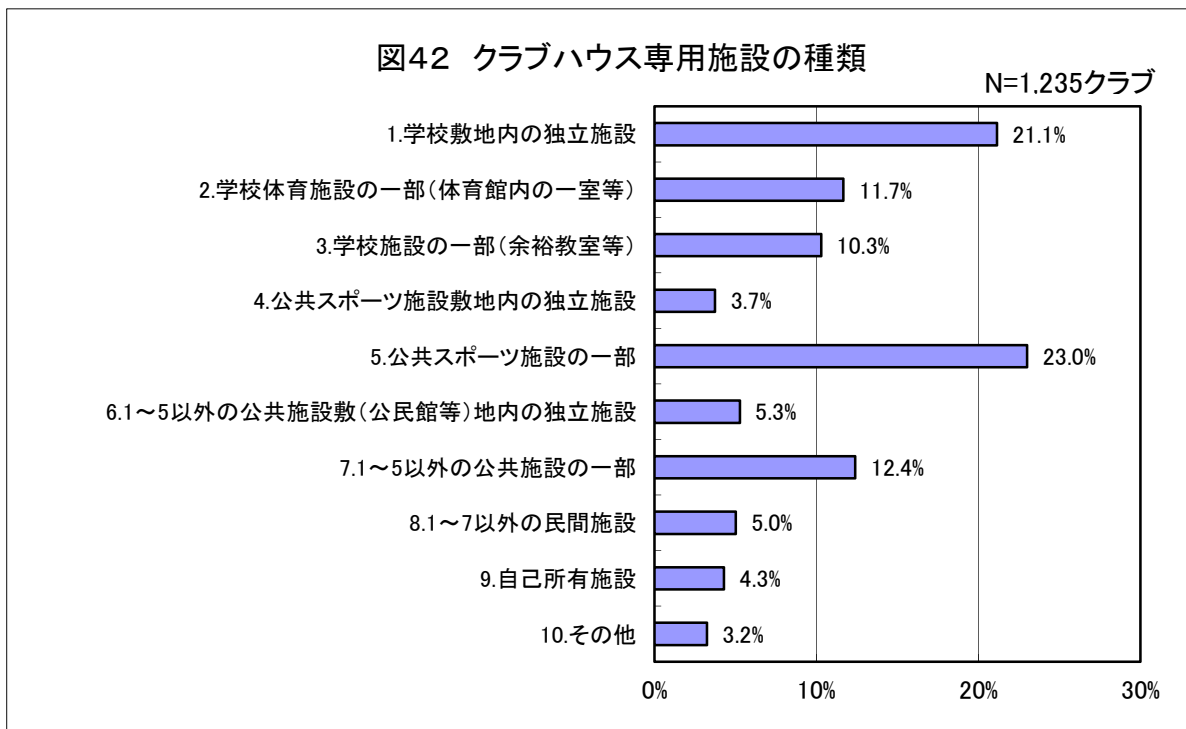
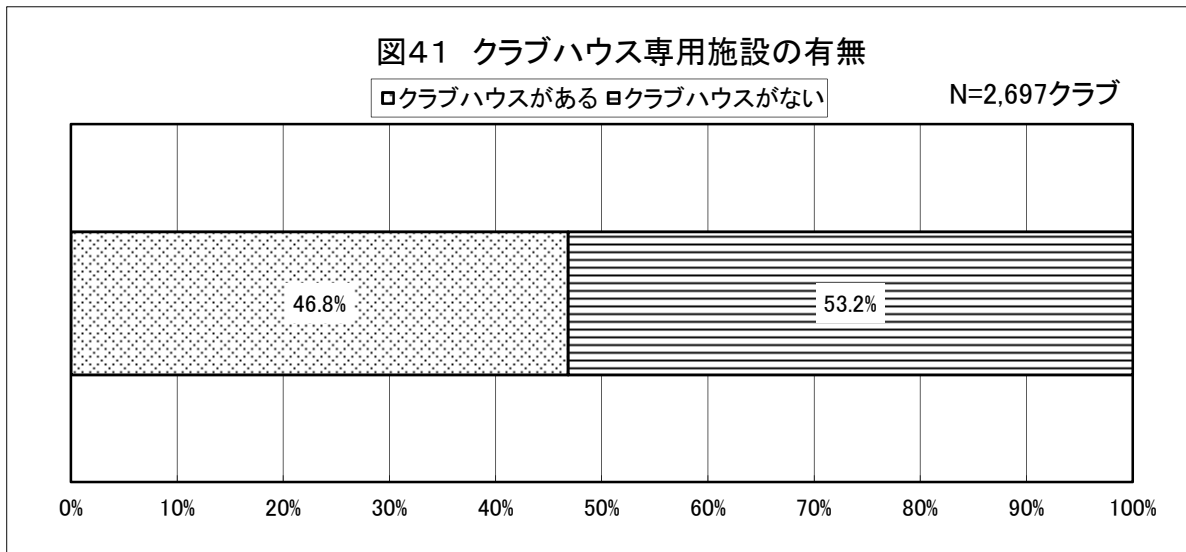
活動拠点施設の種類は、「学校体育施設」が48.2%（H23は54.3%）で最も多く、「公共スポーツ施設」が42.1%（H23は37.7%）、「休校・廃校施設」が1.8%（H23は1.7%）、「自己所有施設」が1.6%（H23は1.3%）、「民間スポーツ施設」が1.4%（H23は1.3%）などとなっている。



## (10) クラブハウス

クラブハウスの確保については、「クラブハウスがある」が46.8%（H23は52.3%）、  
「クラブハウスがない」が53.2%（H23は47.7%）となっている。

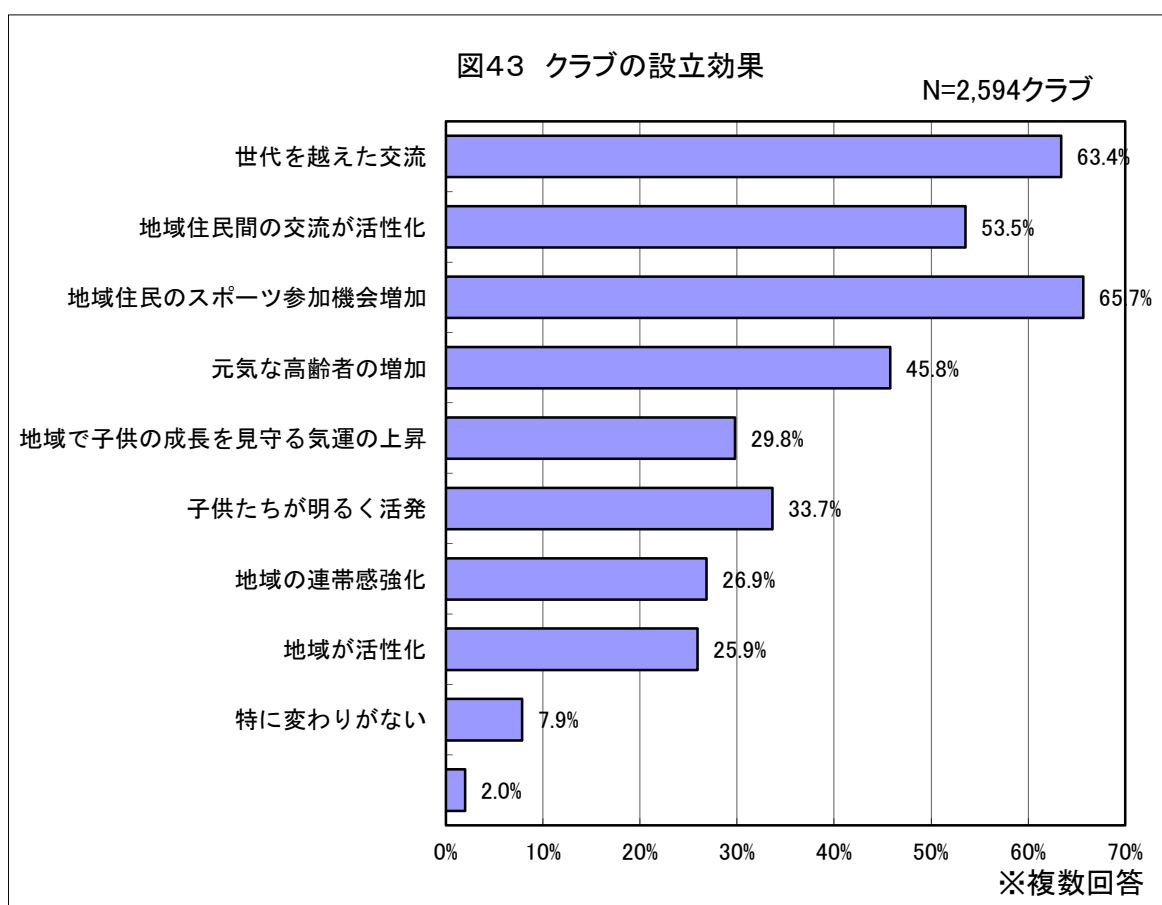
クラブハウスの種類は、「公共スポーツ施設の一部」が23.0%（H23は18.7%）、  
「学校敷地内の独立施設」が21.1%（H23は21.2%）、  
「1～5の公共施設の一部」が12.4%（H23は11.3%）、  
「学校体育施設の一部（体育館内の一室等）」は11.7%（H23は  
11.8%）などとなっている。





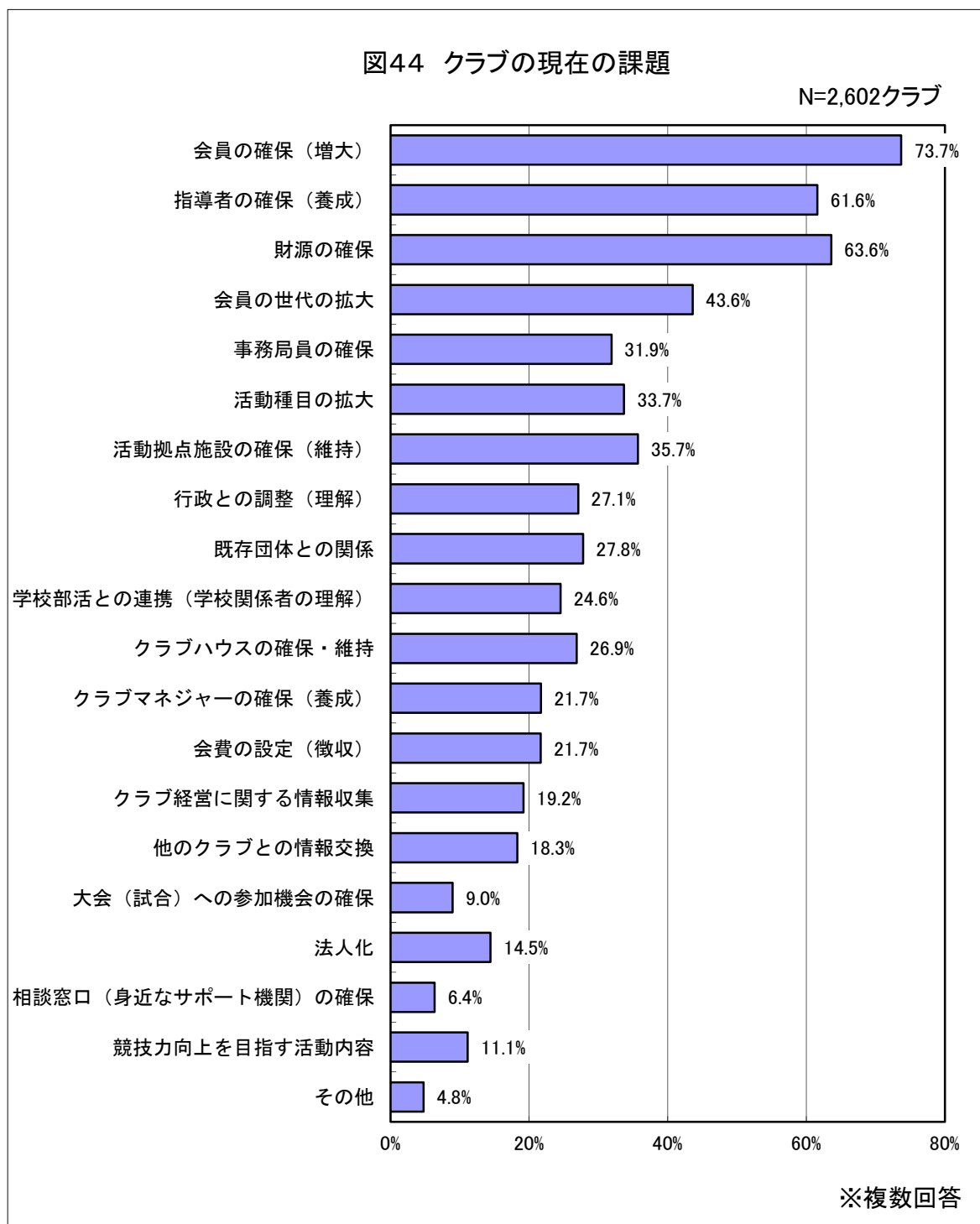
## (11) クラブ設立の効果

クラブ設立による地域の変化は、「地域住民のスポーツ参加機会増加」が65.7%（H22は62.3%）、「世代を越えた交流が活性化」が63.4%（H22は60.7%）、「地域住民間の交流が活性化」が53.5%（H22は59.2%）、「元気な高齢者の増加」が45.8%（H22は46.9%）、「子供たちが明るく活発」が33.7%（H22は29.4%）などとなっている。



## (12) クラブの現在の課題

クラブの現在の課題は、「会員の確保（増大）」が73.7%（H22は70.7%）、「財源の確保」が63.6%（H22は55.0%）、「指導者の確保（養成）」が61.6%（H22は51.9%）、「会員の世代の拡大」が43.6%（H22は39.9%）などとなっている。



### (13) クラブの特色ある取組

クラブの特色ある取組として、【子育て支援】に取り組んでいるクラブの中では、「学童保育や放課後子ども教室との協働によるスポーツ教室等の開催」が最も多く36.5%（H23は35.5%）、【学校との連携】に取り組んでいるクラブの中では、「学校で運動部活動を実施できない種目について、運動部活動の代替としてクラブが行う活動」が最も多く33.1%（H23は33.1%）、【地元大学や企業との連携】に取り組んでいるクラブの中では、「学生のインターンシップ等により指導者やクラブの運営補助として活用」が最も多く35.8%（H23は32.5%）、【健康づくり・若者スポーツ参加・トップアスリートの活用等】に取り組んでいるクラブの中では、「トップアスリート（引退後の選手等）を活用したスポーツ教室等の開催」が最も多く25.1%（H23は23.9%）となっている。

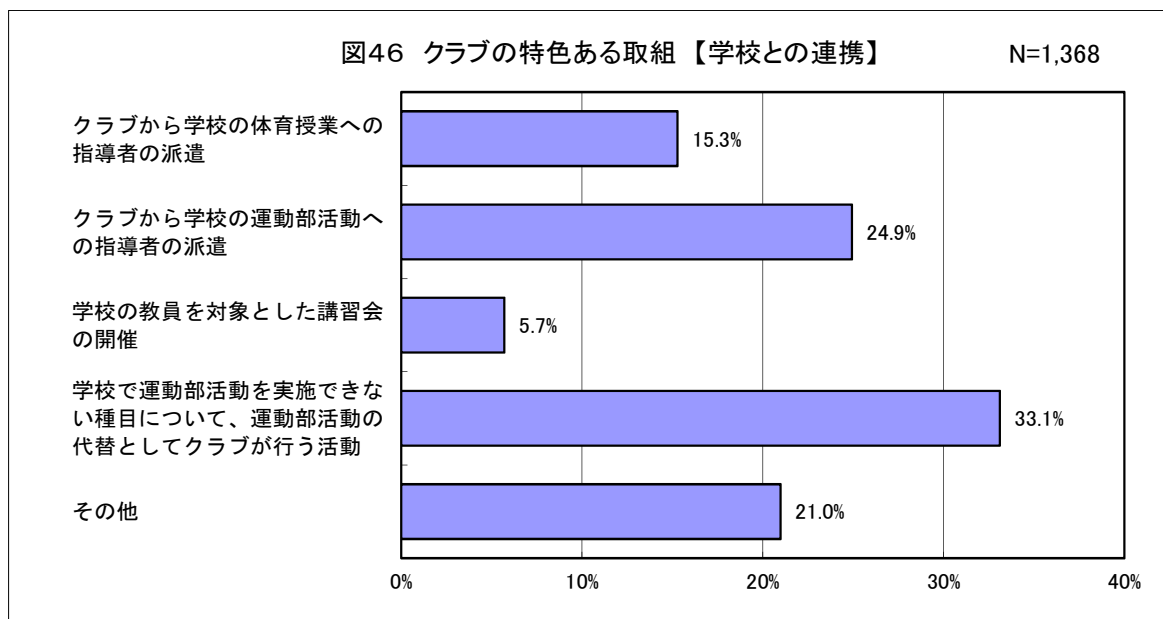
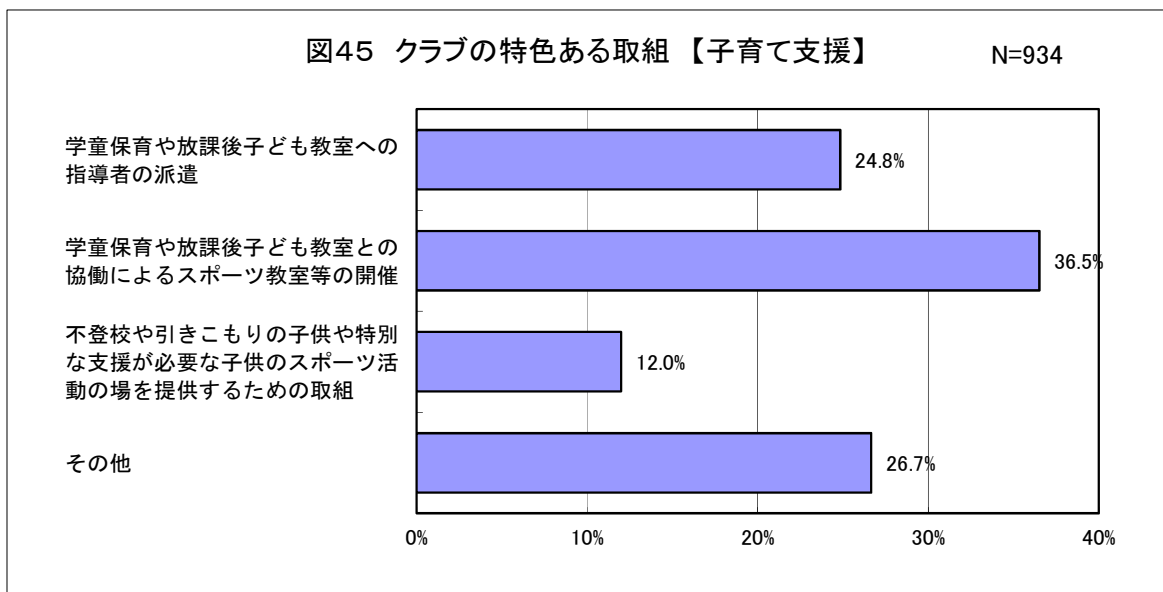


図47 クラブの特色ある取組【地元大学や企業との連携】 N=604

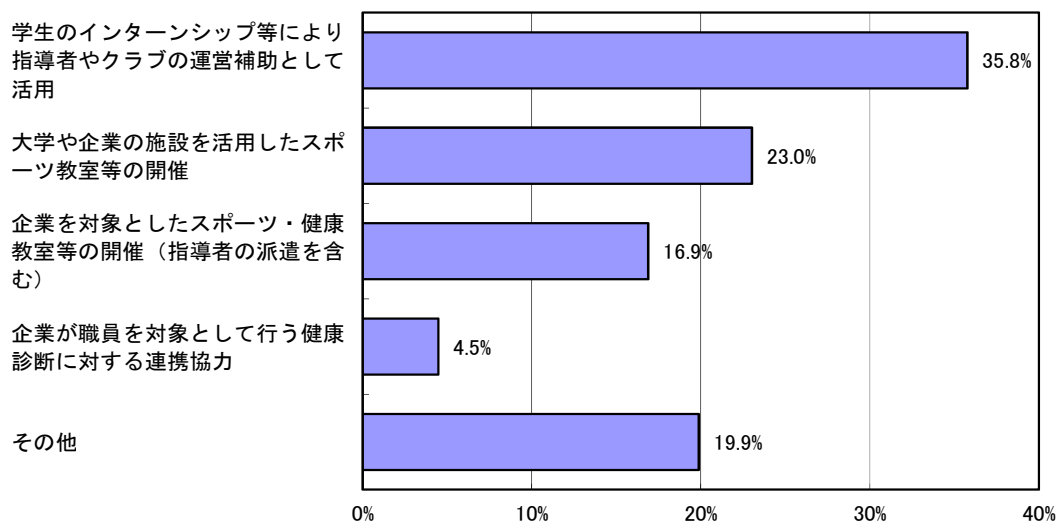
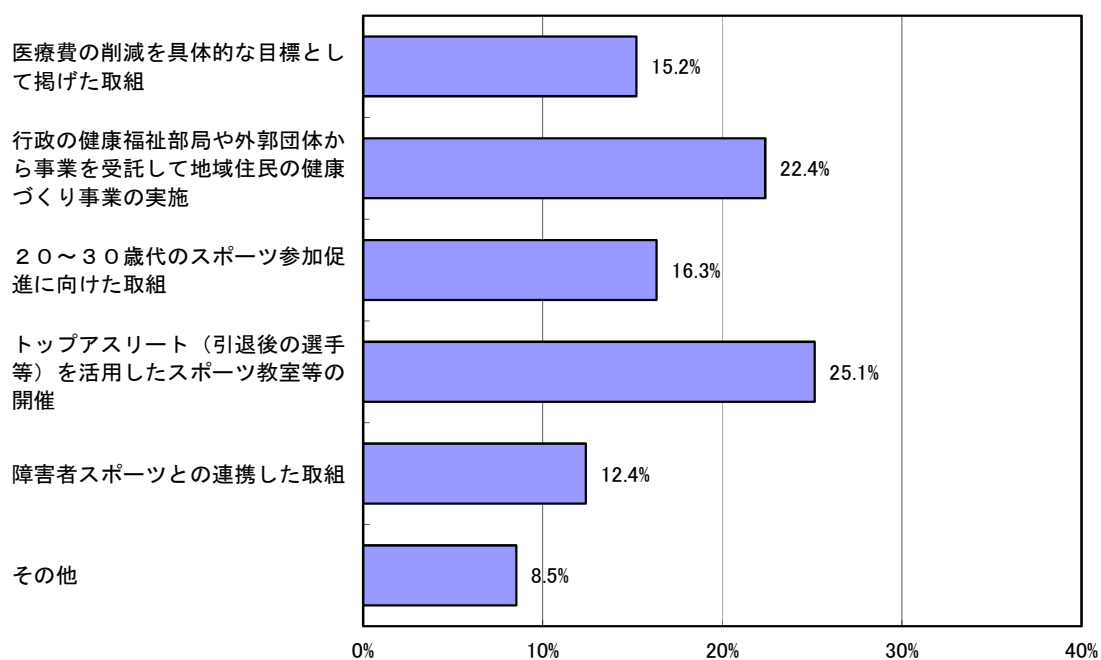


図48 クラブの特色ある取組【健康づくり・若者スポーツ参加・トップアスリートの活用等】 N=1,420



平成24年度  
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果  
概 要

平成24年12月  
文部科学省 スポーツ・青少年局  
スポーツ振興課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

T E L 03-6734-2998

F A X 03-6734-3792

担当 山本 圭司

山元 真理子